

補聴器購入費 助成制度導入を

飯島 正義



問 加齢性難聴者への補聴器購入費助成制度に取り組む自治体が、この1年で約2倍に増えています。令和4年に「加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成を求める請願」が議会で採択されています。検討の経過について伺います。

答 比較的安価な集音器も販売され、性能は劣るが一定の効果は認められています。加齢性の中度、軽度の難聴の度合いは、適切な金額を定めることが困難。補助具を選ぶのは各自の判断になるため、公費を使っての助成は行いません。

◆大沢元埼玉県知事居宅跡地の公園整備は

問 令和6年度施政方針では、「自然を身近に感じながら憩い、遊ぶことのできる場として、また環境教育の場としての整備を進める」と述べています。今後の整備計画を伺います。

答 広場ゾーン、多彩樹木ゾーン、教育学習ゾーンを創る計画をしたところです。令和6年度中に一部供用開始に向けて整備を行います。令和7年度中に遊具や休息施設、トイレの設置やその他、園路等の整備を行い、全面供用開始を予定しています。

いじめ防止対策の確実なる 共有・実施を

吉川 敏幸



問 『吉川市いじめの防止等のための基本的な方針』の中で規定されている「学校が実施する施策」が実行されるため、教育委員会としてどのような取り組みを行っていくのか伺う。

答 教育委員会としては、市および各学校のいじめ防止基本方針に定められた取り組みが確実に実行されるよう校長会等で教育長から指示している。さらに、スクールロイヤーによるいじめ防止に係る研修を全教員を対象に実施している。来年度以降は、より計画性をしっかりと確認して、具体的な策が確実に実行されるよう指導・助言していく。

◆誰も取り残さない社会へ

問 明石市や神奈川県のように、吉川市も今まで以上にあらゆる施策で障がい者やそのご家族を審議会等に加え、意見を反映すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 障がい者やそのご家族につきまして、障がい者計画策定委員会や障がい者の地域での生活を考える検討会議などに加わっていただいている。今後も適切な人材参加に努める。

次世代につなぐ 農業を目指して

岩崎 小百合



農業従事者が激減し、担い手不足や耕作放棄地問題の解決が喫緊の課題である。一方、農業に関心を持ち新規就農を目指す人も確実に存在している。農業従事者の中には子や親族ではなくても、やる気と熱意のある方がいれば、田畑や機械を貸したり譲ったりしたい、自分が長年、培ってきた技術を教えたいと思っている方もいらっしゃる。都市近郊という強みを活かし新規就農希望者を的確に受け止め、市での営農へつなげる取り組みの現状と課題について。

問 令和5年度の新規就農相談件数と、新規就農相談の聞き取り方法、農業従事者への橋渡しの対応方法とその内容について伺う。

答 2月末までで6件の相談があった。窓口で相談カードに沿って丁寧に聴き取り、制度の紹介や農地の斡旋や栽培技術指導のため、農業委員や農業者等に加わっていただき対応している。

問 今後、有機農業に関する新規就農相談が増えけると予想されるが、職員研修の実施は。

答 有機農業に係る基本的な事項や、国・県等の動き、市内の現状等の把握に努め、担当所管内で情報共有を行っている。

LGBT理解増進法について

宮窪 雅一



問 吉川市としてLGBT理解増進法をどのように認識し、取り組んでいるか。

答 様々な人権施策の一環として考えており、予算に関しても人権施策全般の予算としてであり、性の多様性に特化したものではない。令和4年2月からパートナーシップ宣誓制度を導入しており、今後はファミリーシップ制度の導入を進めて行く考え。

問 包括的性教育についての小中学校での指導内容は。

答 児童生徒の発達段階を踏まえ、体育科の保健領域を中心に理科や道徳等関連する分野も含め、教育活動全体を通じて指導している。価値観を押し付けたり、性の自認を強く迫ったりする指導は行ってはいない。今後も学習指導要領に基づき保護者や地域の理解を得ながら進めていく。